

第60期 事業報告書

平成13年4月1日から
平成14年3月31日まで



ハリマ化成株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当社に対し格別のご配慮を賜わり厚くお礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、雇用環境の悪化などにより個人消費が低迷し、民間設備投資も停滞するなか、鉱工業生産は落ち込み、景気は引き続き厳しい状況で推移しました。当社の関係する塗料、印刷インキ、製紙、合成ゴムおよび電子材料業界の業績も低迷し、前年を下回る状況となりました。

このような情勢下、当社は市場ニーズの迅速な把握、新製品の開発・拡販に傾注し、加えて生産設備の合理化に取り組み、コスト競争力の一層の強化に努めてまいりました。

当期の業績につきましては、競争の激化により製品価格が低下したため、売上高は221億4千9百万円となり、前期比7.8%の減収となりました。

利益面につきましては、原材料費の低減や生産・物流の合理化さらに全社的な経費節減等に努めましたが、営業利益は6億3千万円で前期比33.4%の減益となり、経常利益は8億7千8百万円で前期比33.9%の減益となりました。一方、主に金融株の投資有価証券評価損14億6千2百万円および貸倒引当金繰入額9億5千6百万円等を計上したため特別損失が増加し、当期損失は17億1千2百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は依然として停滞感が根強い中、在庫調整の進展やIT関連業種での下げ止まり傾向により、一部に景気悪化の歯止めが掛かりつつあるものの、当社の関係する業界は当面厳しい状況が続くものと思われれます。

当社といたしましては、更なるコスト競争力強化に向け、全社一丸となった「生産性向上運動」を積極的に展開するとともに、組織改革を実施し、事業部門ごと、製造・販売・技術が一体となり、ユーザーの要望に迅速かつ的確にお応えする体制といたしました。今後は顧客指向をより徹底し、市場の情報・ニーズを広く集めお客様に満足いただける新製品の開発・拡販に注力してまいります。

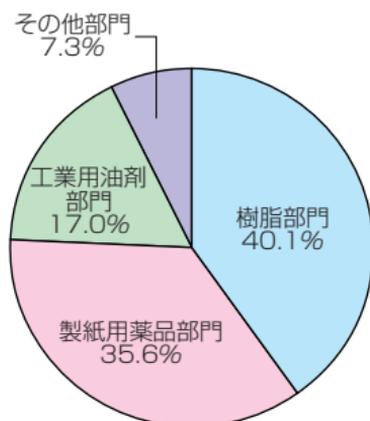
株主の皆様におかれましても、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。



平成14年6月

代表取締役社長 長谷川 吉 弘

■部門別の状況



(樹脂部門)

塗料業界は、建築・建物用需要の不振に加え、自動車向けも伸び悩み、当部門の塗料用樹脂の販売は減少しました。一方、印刷インキの需要もIT関連需要の低迷等により減少しましたが、当社の開発した環境対応型樹脂の拡販に努めました結果、印刷インキ用樹脂は、数量・売上高とも前年を上回りました。

当部門の売上数量は43,385トンで前期比1.6%増加し、売上高は88億8千2百万円で、前期比1.2%の増収となりました。

(製紙用薬品部門)

国内の製紙業界は、情報・通信機器の不振等により、印刷、情報関係の洋紙類および板紙関係とも需要が減少しました。さらに製紙業界の統合・再編もあり、価格競争の激化により、当部門の主力製品であるエマルジョンサイズ剤、紙力増強剤の数量、売上高とも減少しました。

当部門の売上数量は115,469トンで前期比7.8%減少し、売上高は78億7千8百万円で、前期比11.5%の減収となりました。

(工業用油剤部門)

合成ゴムの需要は、自動車タイヤ向けの不振等により前年比減少し、加えて東南アジアからの輸入の拡大等もあり国内の生産は、前年を割り込みました。当部門の主力製品の合成ゴム用乳化剤の数量は、品種構成差等もあり大幅に減少しました。

当部門の売上高は37億7千1百万円で、前期比18.4%の減収となりました。

(その他部門)

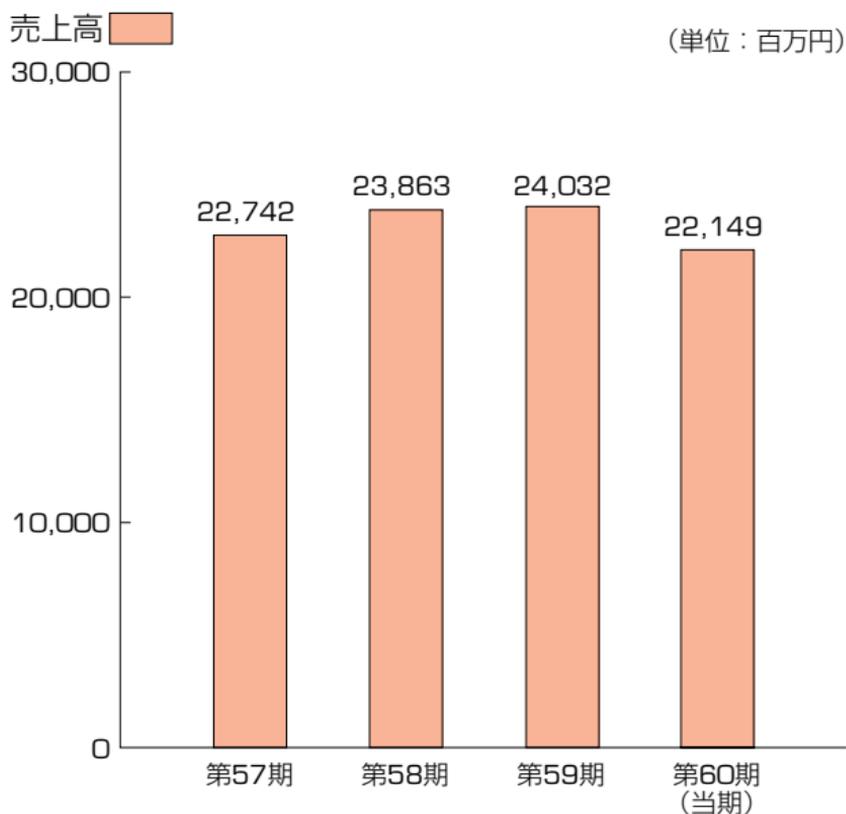
この部門ははんだ等を扱う電子材料が主なものですが、IT不況の影響を受けはんだの販売やパソコン・携帯電話の基板加工が減少しました。当部門としましては、将来を見据え、環境に配慮した鉛フリーはんだの開発、ナノ技術を応用したナノ銀ペースト、さらに熱可塑性のアンダーフィルの開発等、次世代への技術対応に注力しております。

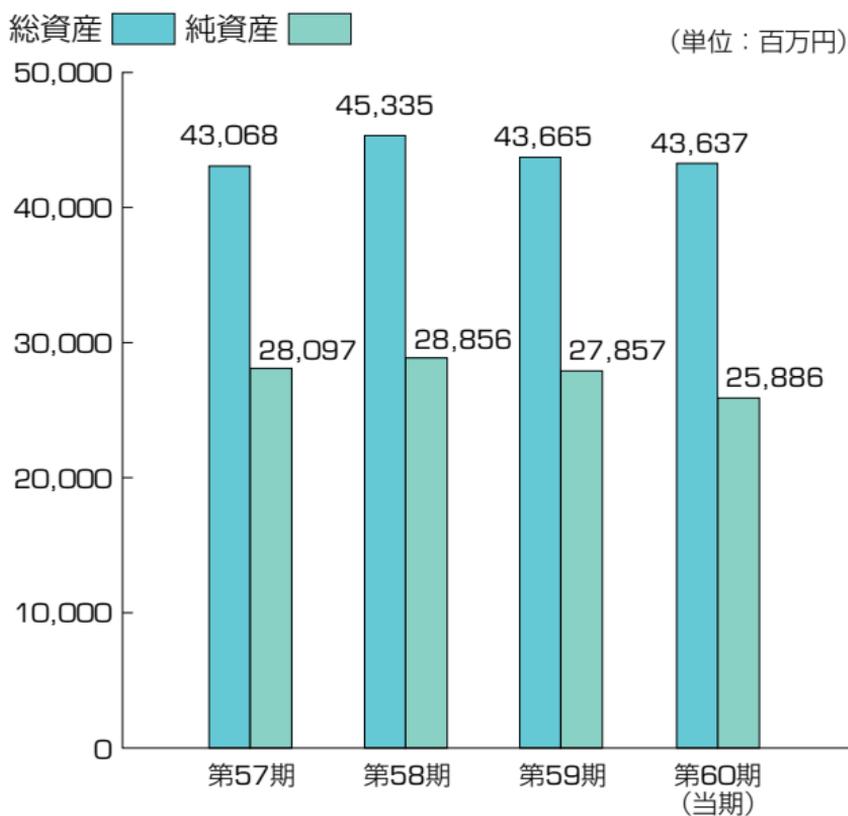
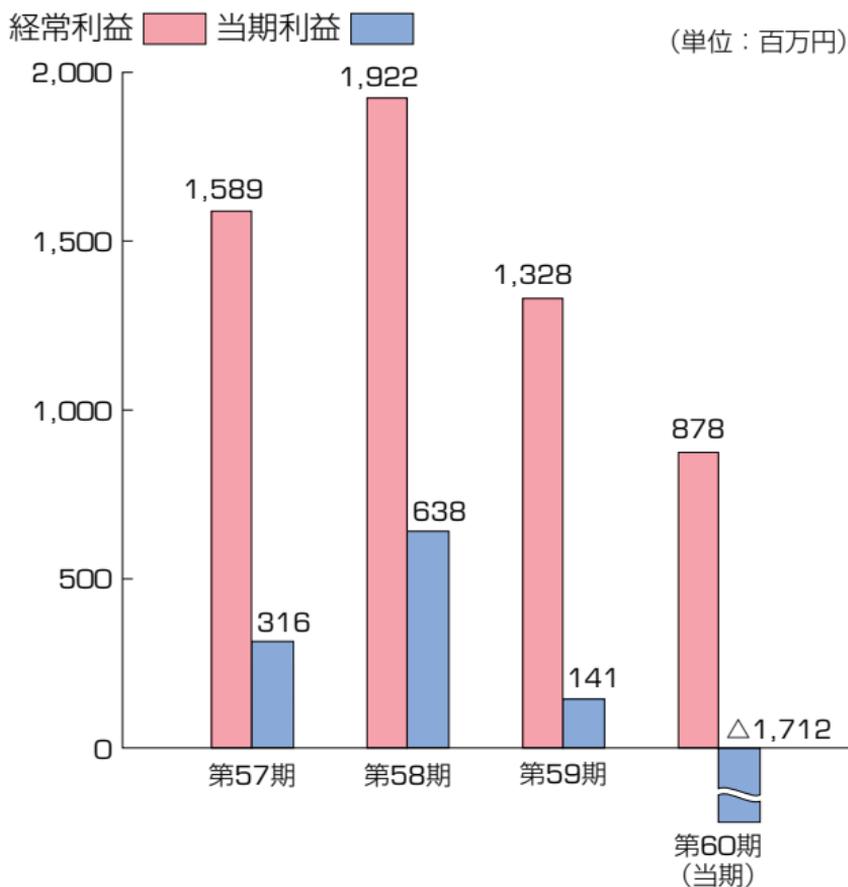
当部門の売上高は16億1千7百万円で、前期比6.7%の減収となりました。

業績の推移

区 分	第57期 (平成11年3月期)	第58期 (平成12年3月期)	第59期 (平成13年3月期)	第60期 (平成14年3月期)
売 上 高(百万円)	22,742	23,863	24,032	22,149
経 常 利 益(百万円)	1,589	1,922	1,328	878
当期利益(△損失)(百万円)	316	638	141	△ 1,712
1株当たり当期利益(△損失)(円)	11.92	24.16	5.44	△ 65.65
総 資 産(百万円)	43,068	45,335	43,665	43,637
純 資 産(百万円)	28,097	28,856	27,857	25,886

(注) 第60期の1株当たり当期利益(△損失)は、商法改正に伴い、自己株式控除後の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。





貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,967,415	流動負債	12,236,690
現金及び預金	3,033,964	買掛金	3,937,358
受取手形	2,759,169	短期借入金	6,600,000
売掛金	6,924,014	1年以内返済予定の長期借入金	577,800
製品	811,466	未払金	285,086
半製品	87,652	未払法人税等	19,712
原材料	915,091	未払消費税等	101,226
前払費用	47,163	未払費用	281,148
短期貸付金	98,059	設備関係未払金	198,300
未収入金	191,920	その他の流動負債	236,057
繰延税金資産	124,781	固定負債	5,514,654
その他の流動資産	20,131	長期借入金	4,571,700
貸倒引当金	△ 46,000	子会社事業損失引当金	270,344
固定資産	28,670,181	役員退職慰労引当金	672,610
有形固定資産	12,233,669	負債合計	17,751,344
建物	2,095,171	(資本の部)	
構築物	1,636,216	資本金	10,012,951
機械装置	2,215,015	法定準備金	10,246,210
船舶	35	資本準備金	9,744,379
車両運搬具	37,009	利益準備金	501,830
工具器具備品	287,742	剰余金	6,472,049
土地	5,935,889	試験研究積立金	100,000
建設仮勘定	26,589	公害防止積立金	100,000
無形固定資産	95,135	退職手当積立金	620,000
借地権	47,565	特別償却準備金	6,716
ソフトウェア	34,626	固定資産圧縮積立金	176,250
その他の無形固定資産	12,943	別途積立金	6,960,000
投資等	16,341,376	当期末処理損失	1,490,917
投資有価証券	5,176,080	(当期損失)	(1,712,204)
子会社株式	1,363,768	評価差額金	△ 844,360
子会社出資金	289,792	その他有価証券評価差額金	△ 844,360
長期貸付金	7,898,107	自己株式	△ 598
繰延税金資産	2,382,862	資本合計	25,886,251
その他の投資等	1,096,515	負債及び資本合計	43,637,596
貸倒引当金	△ 1,865,750		
資産合計	43,637,596		

損益計算書 (平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		22,149,224
営業費用		
売上原価	17,386,427	
販売費及び一般管理費	4,132,188	21,518,616
営業利益		630,608
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	159,428	
雑収入	228,331	387,760
営業外費用		
支払利息	76,887	
雑損失	63,280	140,168
経常利益		878,199
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	296,198	
退職給付引当金戻入益	129,062	
子会社事業損失引当金戻入益	72,000	497,260
特別損失		
投資有価証券評価損	1,462,144	
貸倒引当金繰入額	956,750	
子会社出資金評価損	267,655	
子会社株式評価損	827,000	
その他	196,311	3,709,860
税引前当期損失		2,334,400
法人税、住民税及び事業税		79,000
法人税等調整額		△ 701,195
当期損失		1,712,204
前期繰越利益		351,685
中間配当額		130,398
当期末処理損失		1,490,917

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法
その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法…移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数は建物……… 5～50年
構築物……… 7～35年
機械装置… 4～17年

無形固定資産…定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法。

(4) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

子会社事業損失引当金…子会社の事業に伴う損失に備えるため、子会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該子会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金にあたりません。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金にあたりません。

(6) 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、年金資産の退職給付債務超過額を固定資産の投資等のその他の投資等に計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

(8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額		16,643,287千円
3. 子会社に対する短期金銭債権		95,950千円
4. 子会社に対する長期金銭債権		7,836,640千円
5. 子会社に対する短期金銭債務		6,600千円
6. 重要な外貨建の資産		
長期貸付金	200千米ドル	26,640千円
子会社株式	645千米ドル	92,992千円
子会社出資金	22,346千中国元	289,792千円
その他の投資等(出資金)	2,458千中国元	39,890千円
7. 担保に供している資産		
有形固定資産		1,723,776千円
8. 保証債務		1,301,093千円
9. 1株当たり当期損失		65円65銭
10. 子会社との取引高		
売上高		191,883千円
仕入高		33,348千円
その他の営業取引高		59,893千円
営業取引以外の取引高		332,699千円
11. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。		

■利益処分

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 理 損 失	1,490,917,838
別 途 積 立 金 取 崩 額	2,000,000,000
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,351,843
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	28,103,090
合 計	538,537,095
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき5円)	130,393,715
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	135,280,376
次 期 繰 越 利 益	272,863,004

(注) 平成13年12月10日に130,398,965円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

会社の概要 (平成14年3月31日現在)

設立	昭和22年11月18日
資本金	100億1,295万1,036円
本店	兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
大阪本社	大阪府中央区今橋4丁目4番7号
東京本社	東京都中央区八丁堀1丁目4番10号
研究所	中央研究所、筑波研究所
工場	加古川製造所、東京工場、富士工場、茨城工場、北海道工場、仙台工場、四国工場
営業所	東京営業所、大阪営業所、名古屋営業所、中国営業所、富士営業所、北海道営業所、仙台営業所、四国営業所
従業員数	422名
事業内容	樹脂、製紙用薬品、工業用油剤他の製造販売 《ホームページ》 http://www.harima.co.jp

事業所所在地



企業結合の状況

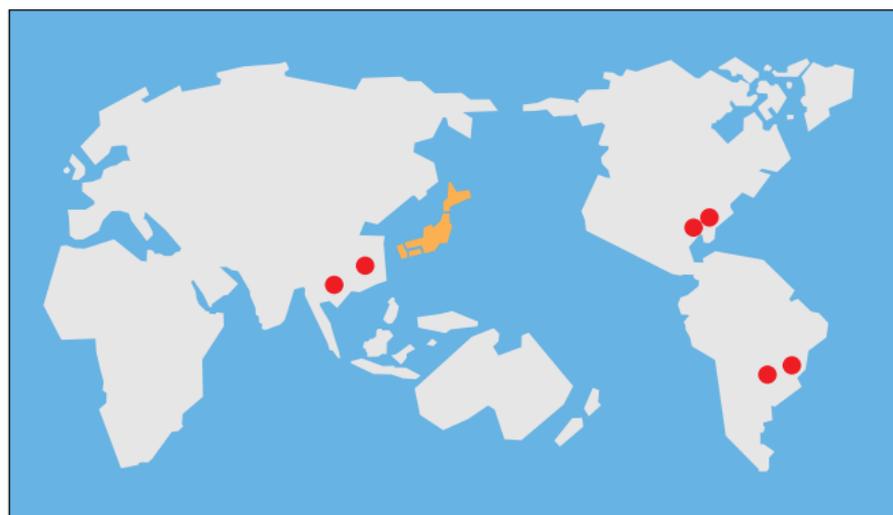
① 重要な子会社等の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
ハリマ観光株式会社	495,000千円	100%	ゴルフ場・ホテル経営
ハリマエムアイディ株式会社	300,000	50	トール油製品の製造販売
HARIMA U.S.A. Inc.	3,350千米ドル	100	米国事業の統括
ハリマドブラジル インダストリアキミカルLTD.A.	400千ブラジル・レアル	87.2	ロジン及びロジン誘導体の製造販売
ハリマメディカル株式会社	50,000千円	100	医療関係の洗浄滅菌
株式会社セブンリバー	14,000	100	業務用洗剤等の製造販売
ハリマ化成商事株式会社	48,000	100	倉庫業務
桂林播磨化成有限公司	26,674千中国元	83.8	ロジン及びロジン誘導体の製造販売

② 企業結合の経過および成果

上記①のうち当社の出資比率が50%超である子会社7社の最近決算期の合計数値は、売上高5,180百万円、当期損失522百万円であります。

海外拠点



役員 (平成14年 3月31日現在)

代表取締役会長	長谷川	末吉
代表取締役社長	長谷川	吉弘
代表取締役専務	生友	正博
常務取締役	小林	節生
常務取締役	牧野	信夫
取締役	浜田	正男
取締役	田中	饒一良
常勤監査役	中野	茂
監査役	道上	達也
監査役	牧野	洋一
監査役	大久保	隆雄

(注) 監査役道上達也氏、大久保隆雄氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

トピックス

《国際標準化機構の環境マネジメントシステム

「ISO14001」の認証取得》

当社は富士工場・富士営業所にて「ISO14001」の認証を2002年3月25日付で取得いたしました。

【登録番号】：JCQA-E-0367

【受審事業所】：富士工場・富士営業所

【審査登録機関】：日本化学キューエイ(株)

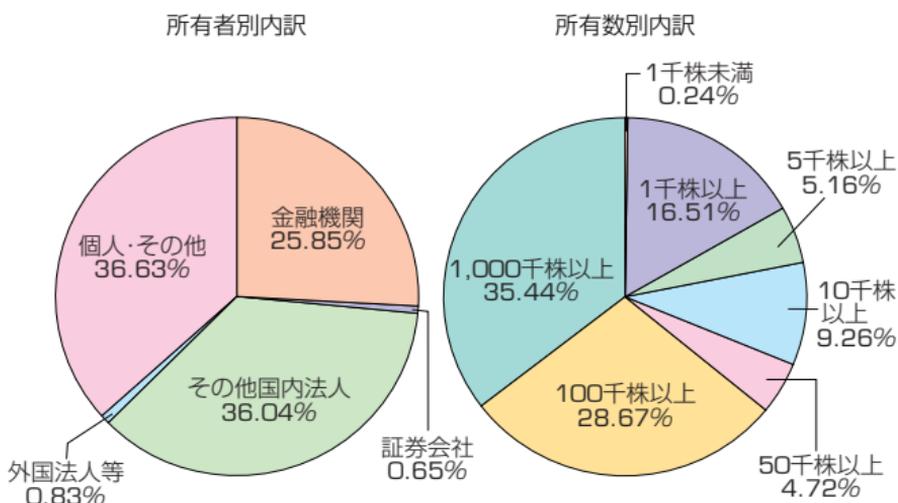


株式の状況 (平成14年 3月31日現在)

- | | |
|----------------|-------------|
| ① 会社が発行する株式の総数 | 59,500,000株 |
| ② 発行済株式総数 | 26,080,396株 |
| ③ 株主数 | 3,534名 |
| ④ 大株主 | |

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
長谷川興産株式会社	4,558千株	17.4%
株式会社三井住友銀行	1,303	4.9
株式会社あさひ銀行	1,198	4.5
長谷川末吉	1,125	4.3
有限会社松籟	1,057	4.0
財団法人松籟科学技術振興財団	805	3.0
株式会社みなと銀行	692	2.6

⑤ 株式分布状況



■ 主要な販売品目

樹脂部門	塗料用樹脂 アルキド樹脂、アクリル樹脂、NAD型樹脂、水溶性樹脂、メラミン樹脂、ウレタン樹脂、ポリアミド樹脂、トラフィックペイント樹脂、ポリオール（木工・重防食）、金属石けん、顔料分散剤
	印刷インキ用樹脂 ロジン変性フェノール樹脂、ライムレジン、紫外線硬化樹脂
	接着剤用樹脂 感圧接着剤（粘着テープ）用樹脂、ホットメルト接着剤用樹脂、水系接着剤用樹脂
製薬品 紙品 部門	製紙用薬品 サイズ剤、紙力増強剤、表面塗工剤、排水処理剤、濾水性向上剤、定着剤、特殊工業石けん、白水回収助剤、消泡剤、感圧紙用顕色剤、ボード用薬品、グラウト剤（珪酸ソーダ）
工業用油剤部門	トール油 トール脂肪酸、蒸留トール油、トールロジン、トール油誘導体（ダイマー酸）
	金属油剤、コンクリート用剥離剤 ゴム・プラスチック添加剤 ゴム加工助剤
	合成ゴム用乳化剤 不均化ロジン、不均化ロジン石けん
その他部門	電子材料 スーパーソルダ、ソルダペースト、無洗浄・失活性ソルダペースト、無洗浄・ポストフラックス、導電性ペースト
	健康食品 DHAブレインエイド、食品用DHA各種

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 その他必要があるときは、取締役会で決議し、あらかじめ公告する一定の日
配当金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
公告掲載新聞 名義書換代理人	日本経済新聞 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 TEL (06) 6229-3011
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、 次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 電話(通話料無料) 0120-24-4479 (本店証券代行部) 0120-68-4479 (大阪支店証券代行部) インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買 取	名義書換取扱場所および同取次所でお取り扱いいたします。 (株券保管振替制度ご利用の方は、お取引の証券会社にお申し出ください。)



HARIMA

